

Foro

来日を歓迎し、お会いできたことに対し心から感謝します。
今日お会いし、申し上げたいことは当財団の当面している
テレビ局開設問題を率直にご説明し、ご理解を得
ることも同時に適切なる助言と協力を得たいからです。

一、テレビ局開設について

テレビ局開設の成否は、当財団今後の運営を左右します。
日本政府も当財団の放送内容を理解し、双チャンネルが
在日米軍より返還されたならば当財団に予備免許

と与えることを約して貰う。財界も本テレビ放送の実現
を強く要望し、別紙のように要望書を政府に提出して
あります。

二、テレビ放送のやり方

わが国に於ける科学技術者の不足は深刻なものがあります。
当財団は本テレビを利用し、放送諸会社と連携し、理工
系の高校、短大程の教育について放送するとともに
一般の科学技術水準の向上をはかります。

1. テレビ通信制工業高校の設立

文部省の発表でも、高校、大学の通信教育を受けている学生
また受けたくとも受けられない青少年は毎年、中学、高校
卒業生の五七%に当たる一三六万人に上っています。

当財団は、これら教育に恵まれない青少年を対象とし

文部省の了解を得たので、法律手続きの完了次第、

産学協同センター（仮にいわく説明）に、テレビ通信制工業高
校をつくらす。職場に働く青少年に科学技術教育の

テレビ放送を行ない、視聴することによって、工業高校卒の資格を与える。これは科学技術者の育成という目的は勿論将来への希望を持たせることに足りよう。

厚生省の白書は、我々の階層分化の問題点とし、生活困窮者層に落ち込みそうなるいわゆるボーダーライン層は全世帯の10%に上り、これが年を追ってふえていることを指摘している。

ともすれば急進的な誤った思想につき進む青少年は、こうした層に多いのは、今更説明の要すないう。当

テレビ局は、このような層に対し、日本の正しい進み方を自得せしめる上に大いなる成果をあげてゐることを確信します。また成績の優秀な生徒には先進諸国へ留学の機会を与えます。

又技能者再訓練

職場で働く技能者に対し、日進月歩の科学技術をテレビ放送を通じて教育していく。そのため一流の大学教授による講義、実験状況を放送するほか、グループとして巡回講師団をつくり各職場の訓練所の希望に応じ、直接職場に出向き、質問

に答えてつきます。

三 科学技術館および産学協同センターとテレビ放送の関係

1. 科学技術館

敷地は皇居に隣接した東京都中央森林公園内に決まり

整地も終わり、松下東大教授を中心とする設計もすみ

建設費二九億五千万円によって 四月早々着工します。

この技術館は科学の原理とその応用による技術創造の成

果を解説する。そのため 我々一流企業 三〇〇社から機械

設備の提供を受け展示するほか、実験室、工作室、図書室、
カテゴリー室、フィルムライブラリー、科学技術上映場などを併置
科学技術の厂史と最新の技術の紹介をやる。技術館内
にテレビ放送のため三つのスクリーンをつくり、館内における実験状況
から各企業提供の機械設備の稼働状況、つねに最新の
機械設備を求め、そのテレビ放送とする。技術館観覧者には
直接機械設備の操作指導を行ない、テレビを通じて近代工業
技術への関心を高める。

又、産学協同センター

産学協同センターは、昨年1月完成、三五人収容の講堂をはじめ、講義室、視聴覚室、会議室、などを利用し、技能者の再訓練、技術者講習会、産学協議会、科学技術映画会、科学講演会、中学高校生徒研究発表会、公立研究機関の研究発表会などを行っている。

このセンターと前記のテレビ通信制工業高校に当て、テレビ放送と連携して、理工系専門の視聴覚教育の場とする。

このためセンターの設計は、テレビ放送に向くようつくられている。

四、東南アジアなど低開発諸国との協力について

当財団では東南アジアなど低開発諸国から科学技術修得のための実習生を招くほか、テレビ放送の際、優れた科学技術教育放送はフィルムにおさめ低開発諸国に提供し、技術の交流を通じて協力関係を深める。

五、当財団が貴財団に期待したいこと、いざ協力を得たいこと、またそれに対する当財団の考え方を申し上げます。

1. 米玉の優れた放送機器について、現物寄付の形で提供をお願いしたい。

2. い協力に対し、テレビ放送開始と同時に、放送番組中視聴率の高い十二時から三十分間か、十八時から三十分間のどちらかを貴財団希望の番組によって組み放送開始から毎日、一年間続ける。

3. 日本における科学技術知識の普及は（合理的なものの方）は日米両玉の共同の利益であると信じて

いる。
これこそ自由世界の共同防衛にとって最大の利益
ではな
いか。

科学技術テレビジョン放送局開設免許に関するお願い

昭和三十五年七月、財団法人日本科学技術振興財団がわが国科学技術の画期的な振興に寄与する目的をもつて、テレビジョン放送局開設免許申請をいたしました。が、同財団設立の趣旨に照らし、同財団目からテレビジョン放送局をもちこれを運営していくことは、わが国が世界における科学技術の進展に伍していくためにも、また産業発展の基盤をなす科学技術に対する理解と認識を広く一般国民のうちに深めていくうえにも、極めて有効適切な措置であると考え、われわれ経済四団体といたしましては、一日も早くこの企画が実現いたしますことを熱望する次第です。

何卒ご当局におかれましてもわれわれの意のあるところをお汲みとりいただき、右申請の早期実現方ご配慮たまわりますようお願い申し上げます。

昭和三十五年十二月十六日

經濟團體連合會會長

石坂 泰三

印

經濟同友會代表幹事

岩佐 凱夷

印

日本經營者團體連盟代表常任理事

諸井 貢一

印

日本商工會議所會頭

足立

正

印

郵政大臣
小金

義照 殿